

令和3年度第1回春日井市地域包括ケア推進協議会議事録

1 開催日時 令和3年10月14日（木）午後2時から午後3時30分まで

2 開催場所 市役所南館4階 第3委員会室

3 出席者

【会長】	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	三浦 久幸	
【委員】	中部大学	白石 知子	
	春日井市医師会	齋藤 隆司	
	春日井市歯科医師会	川口 剛	
	春日井市薬剤師会	林 きよみ	
	春日井市民病院	成瀬 友彦	
	春日井保健所	増井 恒夫	
	春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会	若月 剛治	
	春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会	下田 伸司	
	春日井市第1層生活支援コーディネーター	南部 哲男	
	春日井市民生委員児童委員協議会	落合 逸男	
	春日井市社会福祉協議会	大塚 淳弘	
【事務局】	健康福祉部 部長	山口 剛典	
	地域福祉課 課長	長坂 匡哲	
	地域包括ケア推進室 室長	山崎 俊介	
		主査	梶原 綾
		主任	川島 美保香
	健康増進課 課長	神戸 洋史	
	在宅医療・介護サポートセンター		
	管理者	佐藤 和子	
【傍聴者】	無		

4 議題

- (1) 令和3年度地域包括ケア推進状況報告
  - ア 在宅医療と介護の連携について
  - イ 認知症総合支援について
  - ウ 生活支援体制整備について
  - エ 介護予防について

5 会議資料

【資料】春日井市地域包括ケア推進状況報告

## 6 議事内容

議事に先立ち、会議は公開で行うとともに、議事録は要点筆記とし各委員が確認手続きを行った上、会長及び会長が指名する者が署名することを確認した。

### (1) 令和3年度地域包括ケア推進状況報告

- ア 在宅医療と介護の連携について
- イ 認知症総合支援について
- ウ 生活支援体制整備について
- エ 介護予防について

【梶原主査】議題1について説明

【三浦会長】在宅医療と介護連携について、かすがいねっと連絡帳の普及が居宅介護支援事業所において7割にとどまっていることについて現場の状況はどうか。

【下田委員】現在、ケアマネジャーとして利用者3名をかすがいねっと連絡帳に登録し、担当者のグループを作成し利用を促している。しかし、現状は利用者に関わる医師、ヘルパー、福祉用具福祉専門員、訪問看護スタッフ等4～5名のチームを組み、訪問看護はほぼ登録されているので、かすがいねっと連絡帳で連絡できるが、デイサービス事業所やヘルパー、福祉用具相談専門員等へ連絡をする際はFAXや電話で行っているのが現状である。ICTを活用した連携という面からは十分な活用ができておらず、サービス事業所等の登録促進は課題である。

【三浦会長】コロナ禍において、登録患者数や記事数が増えている状況から、推進を図っている成果は伺える。今後はヘルパーやデイサービス事業所を中心とした普及啓発が必要である。  
医療介護関係者研修についての状況はどうか。

【齋藤委員】昨年度はコロナ禍で活発な活動は難しかった。医師会員に多職種の方がどのような活動をしているのか知ってもらい、また在宅医療の推進や理解を深めそれらを啓発するため、携わっている人に執筆を依頼し、医師会ニュースにコラムとして掲載している。在宅医療・介護サポートセンターとして力を入れて取り組んでいるため実績として出ていると思われる。

【川口委員】コロナ禍においても対面以外の方法の研修企画も定着してきている。オーラルフレイルについて歯科医師会でも会員や患者チームのスキルアップのためにケアマネジャー等介護関係者も参加した研修会を企画している。

【林 委員】市薬剤師会でも、多職種連携におけるコロナウィルス感染症対策に関連した情報共有を行うための研修会を企画している。また、かすがいねっと連絡帳については、コロナ禍で災害時等の情報共有の必要性を強く感じたため、薬剤師会員においても登録に向けてより一層推進したいと思う。

【三浦会長】患者情報の連携については、インターネットメールではセキュリティの面からも困難なため、安全性の高いかすがいねっと連絡帳を活用すること

が望ましい。新型コロナウイルスの影響がある中で、多くの地域包括ケア推進事業を進めており良い状況と思われる。

- 【三浦会長】 認知症総合支援について、認知症初期集中支援チームの検討事例件数が減っているが、コロナ禍の影響もあると思うが何か情報や意見はあるか。
- 【落合委員】 7040家庭や80歳以上の高齢者世帯等の心配のある世帯へ、地域包括支援センターと世帯との仲介のような形で間に入って活動している。認知症の早期発見はとても重要な課題だと感じており、人間ドックの機会を活用した簡易検査は、現在希望者のみに実施しているという形であるが、この検査においては「認知症」と指摘されるというストレスも大きいと思われる。今後、認知症検査についてはどのような方針で取り組まれるのか。
- 【神戸課長】 認知症検査の対象者となる人間ドック受診者のうち、認知症検査を受診する人は35%前後である。また、その中で認知症の疑いがあると判断される人は1%程度であり、受診が希望者ということもあるのか該当者は少ない。ただ、認知症の啓発という意味も含め今後も実施を継続していく予定である。
- 【三浦会長】 簡易検査とあるが、どのような検査をしているのか。
- 【神戸課長】 長谷川式簡易知能評価スケールで20点以下を該当者としている。該当者へは地域包括支援センターを紹介し繋ぐようにしている。
- 【南部委員】 人生会議とハッピーエンディングノートについて、周知啓発する対象は、本人かその家族か、また政策の目標値などはあるのか。
- 【山崎室長】 人生会議とは人生のエンディングに備え自分の考えや思いを家族や身近な人へ伝えるという主旨であり、本人が希望している状態で進めていくものであるため、評価指標は定めていないが、より多くの人に取り組んでもらうため、今後も積極的に周知啓発を進めていきたい。また、ハッピーエンディングノートは、自分の考えをまとめたり、人生を振り返り今後の人生に活かすという点でとても有効なものであるため、希望者へは積極的に配付を行っていく予定である。
- 【三浦会長】 アドバンスケアプランニングは、春日井市民病院で病院内や地域のフェシリテーターを養成しており、全国的にも春日井市は先進地と感じており、今後も活動を続けていただきたい。エンディングノートについては、取り組みたいと思ったときに、すぐ手に取れることが必要である。
- 【白石委員】 認知症初期集中支援チームについて、一般市民にとっては、名称がとても仰々しい印象がある。民生委員の方や市民への啓発は、どのような名称を使用しているのか。また、市民から認知症初期集中支援チームはどのように繋がるのか。
- 【山崎室長】 名称は国の事業名をそのまま使用している。事業名や市民への啓発用のチラシ等も同様に使用しており、市民が相談しやすく、支援者が紹介しやすい親しみのある名称を検討したい。相談の経路について、主なものとしては市民から地域包括支援センターへ相談が入り、状況等整理し認知症初期集中支援チームへ繋がっている。

- 【白石委員】認知症というだけで抵抗感があるので、柔らかい名称は紹介者の活動のしやすさにも繋がると思う。
- 【三浦会長】「認知症初期集中支援チーム」という事業名については、初期の人だけの支援かとの誤解を生むことがある。他の市町村も親しみやすい名称をつけているところが多い。認知症対策のイメージカラーであるオレンジを使った名称もよく聞かれる。ぜひ親しみやすい名称の検討をしていただきたい。
- ピアサポート活動支援という本人の意見を施策に取り入れる事業についても、愛知県認知症希望大使も決定したばかりの中、大使の講演会を予定しており良い企画である。
- 【白石委員】「みまもりあいアプリ」について、1万人の登録を目指しており、高校生や大学生等の若い世代にもアプリを活用してもらい地域で支え合うという意識を醸成できる良い機会となる。また、大学入試などでもポートフォリオ入試というボランティア活動から、どのようなことを学んできたか等でエントリーできる入試方法もあるため、学生の関心が高くアピールしやすいので積極的に啓発するとよい。
- 【林 委員】みまもりあいアプリについては、登録数が増えないと行方不明から発見まで到達することが難しい。アプリ登録協力者を増やしていくことは重要であり、市内の保険薬局の場においてもポスター掲示など啓発に協力できるので活用してほしい。
- 【川口委員】みまもりあいアプリはいつからサービスを開始しているのか。
- 【山崎室長】市の施策として、令和元年度から本アプリの事業を開始している。現在3,400人程の登録にとどまっているが、今後若い世代に向け普及啓発を進め、不明者発見に繋がりやすいといわれる1万人登録を目指していきたいと考えている。
- 【三浦会長】高校や大学等教育の場でも認知症サポーター養成講座を実施しているので、そういった機会にアプリの啓発をしてもよい。
- 【林 委員】薬剤師会でも認知症サポーター養成講座を毎年1～2月頃に開催しており、会員だけでなく希望者は誰でも参加できる。そこでもアプリの啓発に力を入れていきたい。
- 【三浦会長】生活支援体制整備事業について、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい事業であるが市の現在の状況はどうか。
- 【増井委員】県内でも本市の感染者数は名古屋市に次いで多くなっていたが、感染者数が多かった名古屋市との通勤等行き来が多いため、感染者が増加していると考えられる。しかし、10月には減少傾向になっており、ワクチン接種が順調に進んでいることや市民の感染予防への対策や意識があったと思われる。
- 【成瀬委員】第5波において新型コロナウイルス感染による入院患者のうちワクチン接種を2回終えた入院患者は数人でありワクチン接種の効果を実感している。尾張北部医療圏内6病院で連携しながら入院病床の確保に努め、重

症患者の受入れを調整してきた。いわゆる医療提供体制が逼迫した状況にはならなかった。今後予想されている第6波に向けては、春日井保健所と連携しながら、治療薬を常時提供できるよう、また自宅療養者も安定した見守りができるよう医師会等と連携した体制を整備している。

- 【三浦会長】現在の市内のワクチン接種状況はどうか。
- 【神戸委員】10月11日現在、接種済みの高齢者のは8割に到達するところである。
- 【三浦会長】ワクチン接種済みの人によるブレイクスルー感染もあることから、ワクチン接種だけでなく日常の感染予防対策も継続していくことが重要である。
- 【林 委員】市薬剤師会では市と連携し、在宅療養となった陽性者からの家庭内感染を防ぐことを目的に、消毒やグローブなど感染予防対策物品を家庭に届ける事業を実施した。現在までで100セット程配達している。今後も本事業を継続するとともに、すぐ希望者の手に渡るよう啓発していきたい。
- 【若月委員】今年度に介護保険の制度改正があり、その中で自然災害によるBCPの策定も求められている。事業所だけでなく地域の人とも自然災害に対応できるよう進めていかななくてはならない。新型コロナウイルス感染者が介護保険サービス提供を断られるといった状況もある。このような事態を回避するよう正しい情報を介護関係者へ伝えてきたい。
- 【南部委員】高齢者サロンの活動自粛要請が、5月から2回あったため、高齢者への影響は大きかった。心や身体の不調を訴えられる人の話もよく耳にした。そういった高齢者を地域で見守る必要を感じた。  
また、現在は高齢者サロンの7割ほどが再開しているが、感染への不安から再開できない主催者もいる。人数を分けて密集しないよう感染対策を講じるなど主催者の負担は大きかった。  
見守り活動は民生委員任せだけでは把握しきれないため、高齢者サロンと町内会で連携しながら協働した見守り活動やお助けサービスを広めたい。  
また、移動支援などニーズもあるため、取り組みを進めていきたい。
- 【落合委員】一部の地域ではあるが、民生委員と町内会と協働で高齢者サロンを実施したり、見守り活動を強化してきた。コロナ禍で厳しい部分もあったが、反面必要なことや連携ができたこともあるので、今後も活動を続けていきたい。
- 【三浦会長】地域で高齢者を独りにさせないという活動は、医師会による在宅療養患者の見守り体制の強化と連携できるとよい。  
愛知県の警戒宣言下であるがワクチンの接種も進んでいる状況から公共施設の利用状況等の変化はあるか。
- 【山口部長】会議室や体育館は、利用内容に応じた感染対策を講じることが必要だが、宣言が解除された際には徐々に利用できる範囲が広がっていくと思われる。
- 【大塚委員】地区社協では、区単位では大きくて活動がしにくいということで分割した地区社協がある。高齢者の移動手段が問題となっている。  
高齢者サロン等の担い手の後継者不足の問題がある。従来は退職した60代

の方に担い手になってもらうところだが、定年が延長となったり退職後も仕事に就く人が増えるなど、企業の変化に対応していかななくてはならない。その背景からも企業や商店の人に協力をしてもらう形も取り入れていく必要性を感じている。実際の活動として、自動車販売店が試乗車を使い、高齢者サロンへの送迎をしてもらう、高齢者が作成した手芸品をオレンジプラスカフェの店頭で販売してもらう、商店街で連携した見守り活動を協力してもらう等があり、担い手不足問題の中において、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう確保していきたい。

- 【三浦会長】 高齢者の移動手段や通院が難しいという声があるなか、訪問型サービスD等モデル事業を実施しているが、今日までの状況はいかがか。
- 【山崎室長】 昨年度、訪問型サービスDについて補助制度を創設した。実績としては、昨年度は1団体、今年度になり2団体が実施しているところであり、生活に不可欠な移動を支援する必要性はある。事業を横展開するためには、白タクにならないよう、細心の注意を払ってサポートする必要がある、実施団体数が右肩上がりに伸びるという見通しは立ちにくい。しかし、モデル事業を通じ、課題も明確になるため、気をつけるべき点、柔軟に対応できる点を市が把握しながら、実施を希望する団体からの相談に適切に応じられるよう課題等の整理を進める。
- 【三浦会長】 各地域の移動手段の確保ニーズに対応できるようモデル事業をスピード感をもって進めていくと良い。
- 【川口委員】 誤嚥予防セミナーの動画版を作成したので、今年度の高齢者サロン等で実施できる予定である。
- 【白石委員】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、令和4年度からの開始に向けて進めている。異なった部局や制度のなかで情報統合し事業化していくことは難しさがある。後期高齢者を中心にしながらも世代を広げ生涯の健康という観点で取り組められると良い。
- 【山崎室長】 市の健康課題や地域課題が抽出され、モデル地区の選定を検討しつつある。令和4年度開始に向けしっかり準備をして行っていきたい。
- 【南部委員】 先ほどの訪問型サービスDについて、私も実施団体の方と話したが、自分の町内とその周辺100mという非常に狭い範囲で実施することで、うまく継続できると思う。それでも、担い手である運転手の人材不足という難しい課題がある。例えば20分以上かかる市民病院や高蔵寺駅まで行きたいといった依頼には、ボランティアの運転手では対応が難しく、タクシー会社との連携などの方法を検討する必要がある。自分達で運転手を見つけて活動を継続するのは非常に難しい。訪問型サービスDは良い制度だが、どのように運用するか課題である。タクシー会社との協働について市として取り組んでいることはあるか。

【山崎室長】訪問型サービスDは市の交通部局と連携して実施しているが、交通部局では、タクシーの相乗りに関する実証実験を数年実施している。相乗りを前提でマッチングし、相乗りが不成立となった場合でも、そのまま割安な相乗り料金でタクシーを利用できるという内容の実証実験であるが、今後、検証をして市内に展開していく。

【三浦会長】必ずしも訪問型サービスDの枠組みに拘らずという意見もあると思うがいかがか。

【南部委員】牛山地区では市内循環バスを改良しミニバスを運行しているが、同様な形で地域が自主的に行っているところもある。名鉄バスが運行するところは市内循環バスを改良するのは難しい等、地域の要求に答えるのは訪問型サービスDだけではなく最善策が見つければ良い。一番の課題は運転手の確保と考える。

上記のとおり、令和3年度第1回春日井市地域包括ケア推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び会長が指名する者が署名する。

令和4年3月18日

会 長 三浦 久幸

委 員 白石 知子